



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月4日

上場会社名 三協フロンティア株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長妻 貴嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人 (TEL) 04 (7133) 6666
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,601	0.7	67	△7.1	51	3.0	△17	-
22年3月期第1四半期	3,575	△10.7	72	△72.6	49	△79.9	△54	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△0	81	-	-
22年3月期第1四半期	△2	49	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	25,357		16,453		64.8	744	24	
22年3月期	25,801		16,555		64.1	748	87	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 16,429百万円 22年3月期 16,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	6	25	-	-	3	75	10	00
23年3月期	-	-								
23年3月期(予想)			5	00	-	-	5	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	7,300	0.6	300	29.9	240	20.0	70	△19.5	3	39
通期	15,100	1.2	800	41.1	700	38.3	240	14.8	10	54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	23,356,800株	22年3月期	23,356,800株
23年3月期1Q	1,281,124株	22年3月期	1,281,124株
23年3月期1Q	22,075,676株	22年3月期1Q	22,076,076株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、政府による緊急経済対策の効果や新興国を中心とした輸出の回復により景気は緩やかに回復してまいりました。しかしながら、米国経済の回復の遅れや、ギリシャに端を発した欧州経済の財政問題などにより本年4月以降は株価が大幅に下落するなど、実体経済は依然として先行き不透明感が拭えない状況にあります。

この間、当社の主たる取引先である建設業界につきましては、設備投資は持ち直しの動きを見せてはいるものの依然として低調であり、建設着工高は回復せず、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、ユニットハウスのレンタルにつきましては、建設関連以外の業界も含めた新規顧客の獲得に注力し、出荷数は前年に比較し伸びてはいるものの、同業他社間の競争激化による受注単価の下落の影響もあり、当第1四半期会計期間レンタル料収入は2,318百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

ユニットハウスの販売につきましては、展示販売場の拡充を進め一般消費者向け低価格小型ハウス・倉庫等の販売強化に努め、当第1四半期会計期間製品売上高は1,186百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

これにより、ユニットハウスの第1四半期会計期間売上高は3,505百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

立体駐車装置につきましては、当第1四半期会計期間売上高は96百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

上記の結果、当第1四半期会計期間売上高は3,601百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

利益面におきましては、同業他社間の競争激化に対応すべく、全社的に諸経費の削減と効率化に取り組みましたが、営業利益67百万円(前年同期比7.1%減)、経常利益51百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

また、屋内型トランクルーム、展示販売場等の除去債務費用46百万円を特別損失として計上し、四半期純損失17百万円(前年同期の四半期純損失54百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、25,357百万円となり前事業年度末に比べ443百万円の減少となりました。この主な要因は、売上債権の回収による減少及びレンタル資産の新規投資の抑制したことと、レンタル資産を始めとした有形固定資産の減価償却が進んだことによるものであります。

負債は8,903百万円となり前事業年度末に比べ341百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務の減少、法人税等の支払、賞与引当金の減少及び有利子負債の減少によるものであります。

純資産は16,453百万円となり前事業年度末に比べ102百万円の減少となりました。この主な要因は、期末配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

②当第1四半期会計期間のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ4百万円減少し、1,122百万円となりました。

これらの要因は、減価償却費、売上債権の減少により資金を獲得する一方、たな卸資産の増加、支払債務の減少による使用及び法人税等、配当金の支払によるものであります。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は360百万円(前年同期は135百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は、減価償却費642百万円、売上債権の減少357百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加306百万円、仕入債務の減少108百万円、法人税等の支払額160百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は66百万円(前年同期は2百万円の獲得)となりました。

主な減少要因は、販売拠点拡充等による支出61百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は298百万円(前年同期は153百万円の獲得)となりました。

主な減少要因は、短期及び長期借入金の純減222百万円及び前事業年度の期末配当金の支払額74百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

個人消費は弱含みの傾向ではありますが、輸出の増加等を受けて企業収益も回復してきており、設備投資も持ち直してきております。このような環境の中、ユニットハウスの販売・レンタルにつきましては積極的な建設業界以外の市場開拓に取り組んでおり、また展示販売場、トランクルームを含めた店舗の拡充を図っております。以上のことから、平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日公表の平成22年3月期決算短信の予想数値から変更はございません。

なお、業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によってこれら予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

④工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第1四半期会計期間末における工事原価総額が、前事業年度末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前事業年度末に見積った工事原価総額を、当第1四半期会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2,091千円減少し、税引前四半期純利益49,000千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は111,590千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,561	1,287,463
受取手形	699,713	635,202
営業未収入金	1,949,363	2,046,978
売掛金	679,400	1,003,569
販売用不動産	22,455	22,455
商品及び製品	367,630	272,498
仕掛品	117,116	114,006
原材料及び貯蔵品	341,906	312,859
その他	466,297	368,019
流動資産合計	5,926,445	6,063,052
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	8,596,480	8,921,391
建物(純額)	1,034,915	1,049,751
土地	8,188,439	8,188,439
その他(純額)	398,133	392,625
有形固定資産合計	18,217,969	18,552,207
無形固定資産	118,881	116,817
投資その他の資産	1,094,177	1,069,339
固定資産合計	19,431,028	19,738,364
資産合計	25,357,474	25,801,416
負債の部		
流動負債		
支払手形	140,696	99,936
買掛金	1,211,646	1,292,251
短期借入金	4,278,000	4,448,000
未払費用	1,289,233	1,352,887
未払法人税等	20,316	171,000
賞与引当金	—	108,930
その他	376,433	259,795
流動負債合計	7,316,326	7,732,800
固定負債		
長期借入金	968,000	1,020,000
退職給付引当金	317,299	302,914
役員退職慰労引当金	136,308	134,195
環境対策引当金	15,569	15,569
資産除去債務	112,944	—
その他	37,441	40,138
固定負債合計	1,587,562	1,512,818
負債合計	8,903,888	9,245,619

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,698,150	2,698,150
利益剰余金	12,501,604	12,602,273
自己株式	△313,347	△313,347
株主資本合計	16,431,857	16,532,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,243	△700
評価・換算差額等合計	△2,243	△700
新株予約権	23,972	23,972
純資産合計	16,453,586	16,555,797
負債純資産合計	25,357,474	25,801,416

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,575,749	3,601,124
売上原価	2,195,524	2,290,051
売上総利益	1,380,224	1,311,072
販売費及び一般管理費	1,307,915	1,243,865
営業利益	72,309	67,206
営業外収益		
賃貸料収入	1,239	1,237
スクラップ売却収入	2,413	3,558
その他	2,339	3,534
営業外収益合計	5,991	8,331
営業外費用		
支払利息	21,924	18,220
その他	6,650	6,082
営業外費用合計	28,575	24,302
経常利益	49,725	51,235
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,598
特別利益合計	—	3,598
特別損失		
固定資産除売却損	1,649	8,362
投資有価証券評価損	16,100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,908
特別損失合計	17,749	55,271
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	31,976	△437
法人税、住民税及び事業税	15,111	15,980
法人税等調整額	71,805	1,466
法人税等合計	86,916	17,447
四半期純損失(△)	△54,940	△17,884

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	31,976	△437
減価償却費	619,396	642,737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,300	△4,120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△121,200	△108,930
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,908
受取利息及び受取配当金	△614	△416
投資有価証券評価損益(△は益)	16,100	—
支払利息	21,924	18,220
固定資産除売却損益(△は益)	1,649	8,416
売上債権の増減額(△は増加)	511,222	357,744
たな卸資産の増減額(△は増加)	△255,214	△306,469
仕入債務の増減額(△は減少)	△359,655	△108,898
その他	△91,198	△13,586
小計	365,086	531,168
利息及び配当金の受取額	477	363
利息の支払額	△10,267	△10,302
法人税等の支払額	△219,489	△160,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,806	360,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,858	△61,877
その他	17,092	△4,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,233	△66,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△22,000	△22,000
配当金の支払額	△123,163	△74,117
その他	△945	△2,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,890	△298,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	291,897	△4,902
現金及び現金同等物の期首残高	611,755	1,127,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	903,652	1,122,561

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社はユニットハウス及び立体駐車装置の製造・販売・レンタルを営んでおり、その事業区分が単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。